

基本構想策定に当たっての基本的な考え方

公共スポーツ施設に求められるもの

競技としてのスポーツや健康のためのスポーツなど多種多様であるが、公共スポーツ施設に求められる『スポーツ』とは何か。

当然のことながら、全ての『スポーツ』のニーズに応えられることが望ましいが、その中で優先順位やどこに重点を置くのかが重要になる。

1 ニーズに見合う施設規模や配置のバランス

競技としてのスポーツに重点を置いた場合、大会が開催できるような設備や面数など大規模な施設が求められる。一方、健康のためのスポーツに重点を置いた場合は、小規模でもよいのでランニングコースやトレーニングコーナーを有する施設をできるだけ多く身近に設置することが求められるなど、ニーズによって求められる施設は異なる。

これらの異なるニーズに応えるために、市のスポーツ施設全体の中で規模や配置バランスを考えながら、施設整備や既存施設の有効活用を行うことが重要となる。

2 サービスの向上

スポーツ施設を考えるうえで、ハードの整備だけではなく、提供されるプログラムの充実や気持ちのよい対応など、ソフトの部分での市民からのニーズに応えていかなければならない。

現在、指定管理者制度の導入により一定のサービス向上は見込まれるが、何度でも利用したくなる施設にしていくために、管理運営方法の見直しやニーズに応じたプログラムの提供などが必要になる。

3 適正な使用料

上記の様々なニーズに応えるためには多くの費用が必要になるが、そのすべてを税金で賄うことは、スポーツ施設を利用しない市民の理解を得られず、受益者負担の概念から逸脱するものである。

現在、無料施設も多いため、一律的な有料化への反対意見も予想される。また、有料化することで新たに発生する費用等も考えられるが、今まで以上のサービスの向上を図り、それに見合う適正な使用料を設定することが必要である。

施設整備の基本的な考え方

- 屋内施設は、個人での利用や冬場の利用などができるため、年間を通じて多くの利用者が見込まれる。
しかし、整備や維持管理に多くの費用がかかるため、新しい施設の整備については慎重に検討しなければならない。
- 屋外施設は、天候や災害の影響を受けるため、整備や維持管理など難しい面がある。特に、信濃川河川敷の運動施設は度重なる水害の影響を受け、満足な整備ができない状況である。
また、種目別の専用施設が多いため、施設の質や量、配置バランスなど十分に検討しなければならない。

1 既存施設の利活用

多くの市民は、身近にいつでも利用できる体育施設を求めている。

しかしながら、屋内施設においては、ランニングコースやトレーニングコーナーなどの個人で利用できる設備がない施設や、管理人のいない無人施設が多いなどの問題点がある。

一方、屋外施設においては、多くの施設は無人であり、日常の整備は利用者が簡単な整地を行うだけである。無料施設であるため、利用者も施設の状態が多少悪くても納得している面も少なくない状況にある。

管理運営方法の見直しや無料施設の有料化などと併せ、気軽に個人利用できる制度を設けるなど、既存施設の利活用を検討する必要がある。

また、平日日中の利用促進は重要な課題であり、住民の生活実態や年齢（子ども、主婦、高齢者等）に応じたプログラムの提供などが必要になる。

2 施設の維持・改修整備

近年体育施設の老朽化が目立ち、建築上の課題はもとより、安全性やスポーツ分野での公式基準や規格を満たしていない施設が数多くある。屋外施設においても建設時そのままの状態が続き、雨水排水不備など整備レベルの低さも顕著になってきている。

このように、著しく老朽化が進み更新時期を迎えた施設・設備もあり、時代の求める基準や機能を満たすため、どのように維持や改修整備をしていくかの基準づくりが必要である。

3 施設の新規整備

屋内施設については、川西地区に体育館を建設してほしいという要望が従来から寄せられているが、厳しい財政状況の中で具体的な整備計画にめどがたたない状況にある。

みしま体育館の取得、中之島体育館の改築、旧寺泊高校体育館の取得など、すでに検討が進んでいる事業もある中で、財政状況や地域人口などの状況を踏まえ、合併後の全市的な見地から新規体育館の必要性などを検討しなければならない。

また、新規体育館のすべてにフルセットの機能を持たせることは現実的ではなく、対象エリアの規模や住民ニーズ等に配慮した利活用を念頭に、何を優先すべきかを整理する必要がある。

一方、屋外施設については、信濃川河川敷運動施設のほぼ全ての施設が、平成16年、18年と洪水被害により水没した。その度に災害復旧工事が行われ、供用期間が大幅に減少した。各施設とも面数が多く大規模大会に利用されるが、頻繁に洪水被害に遭うため、大規模大会の実施に見合う施設整備を行うにはリスクが高い。

このような状況を踏まえ、当委員会では、長岡ニュータウン運動公園（仮称）に信濃川河川敷運動施設と同程度の施設を整備することを前提に、整備着手に向けた構想のとりまとめを優先的に行う。

4 財政状況を念頭に置いた施設整備

依然として地方行政を取り巻く財政状況に好転の兆しは見えてこない。右肩上がりの成長を前提としたような大規模な施設整備を掲げた構想では実現が難しく、市民の理解は得られない。新しい施設を整備することへの是非は厳しく問われるため、創意工夫で投資コストを抑えるとともに、現有施設の利活用を含め実現可能な構想を策定する必要がある。